

## 補論 5 青森県観光公社構想

### 1 検討に至る経緯

本県においては平成 8 年度から、公社等の抜本的な改革及び見直しが行われてきた。それらの中で廃止や統合、そして業態や業務の見直しまでが、本県の将来のためになるかどうかの視点から検討されてきた。

一方、スクラップアンドビルドの観点から必要と思われる公社等の設置も検討され、建築住宅センターが現実に新設を見るに至った。そして知事が文化観光立県を宣言した今、県全体として観光について正面から取り組み、縦割り行政との批判を観光の観点から見直し、生き生きとした豊かな青森県が創れないかを以下に考察する。

### 2 先例と実態

#### (1) 国内

##### ア 千葉県観光公社

財団法人、県及び県内自治体の施設の管理受託、イベント等の後援

##### イ 岩手県観光開発公社

財団法人、八幡平温泉郷開発事業（分譲事業）、観光施設建設譲渡事業、その他の観光情報事業（業務は縮小傾向にある）

##### ウ 会津若松市観光公社

財団法人、平成元年設立、鶴ヶ城等の文化財や観光施設を管理運営、通信販売実施

##### エ 箱根町観光公社

財団法人、調査研究、観光広報、施設の管理受託、記念品販売

##### オ その他

南信州観光公社、松野町観光公社、柏崎市観光レクリエーション振興公社等がある。

国内では観光公社は非常に少ない。行政が観光課として直接活動しているか、若しくは観光協会等が活動している場合が多いと思料される。

## ( 2 ) 外国

韓国観光公社、タイ観光公社、ブータン王国観光公社、ネパール観光公社  
アルバータ州観光公社他海外の州及び圏域の公社も存在する。

日本での活動が最も活発な、韓国観光公社について以下に記す。

収益源 : 最近まで韓国国内の免税店を一手に経営してきた。商品売上、広告  
売上、協賛金も収益源と予想される。

日本の出先 : 仙台、東京、名古屋、大阪、福岡

立場 : 韓国政府と一体となった観光客誘致の尖兵。国家予算を全く使わな  
いので商業ベースで戦略を考えることができた。株式会社の組織。

活動 : 韓国への誘客のため、祭りや催事・宿泊案内・文化紹介・交通情報  
・食・買物・エステ案内・苦情処理・ハンゲル語講座等々をキメ細  
かに実施。観光客受け入れのための国内体制の整備。

## 3 青森県観光公社設立の狙い

### ( 1 ) 目的

- ア 観光客の入り込み増大を図り、物品の販売開発やイベント収入、交通機関利用者の増大、宿泊者の増加により県民所得の向上を期す。
- イ 県及び市町村の各種資源施設を有機的に結び付け有効に活用する。
- ウ 既存の行政及び外郭団体を観光をキーワードに一元化された組織に再編成する。
- エ 青森県を積極的に県外に広報することにより、県民に郷土に誇りを持って貰える。

### ( 2 ) 設立形態

- ア 商業ベースでの戦略及び戦術を担保するため、株式会社とする。
- イ 県は協調関係は維持するものの10年以内に株式を売却する。
- ウ 観光協会(観光コンベンション協会)とは共存するが、将来の統合も視野に入れる。
- エ 県は出資金以外の資金投入は行わない。

### ( 3 ) 収入

物品販売、広告収入、紹介手数料、事務委託料、協賛料、催事収入等が考えられる。

#### 4 青森県観光の現状の課題

- ア 青森観光コンベンション協会にしても、青森市を中心とした活動に限定されている。よって全県を意識対象とした観光客誘致機関が必要
- イ 県内のせつかくの施設が個々の広報活動に留まっており、体系立っていない。
- ウ 林業や田園や各地の祭りや文化が観光に充分生かされていない。
- エ 観光協会等は、何かをしてあげているという行政的な発想で運営されている。これを利益を上げていただくことにより、自らも利益を得るといった商業的な発想に転換すべきと考える。
- オ 全県の交通や公営施設等に対する発言力を持った民間組織が必要。
- カ 全国や海外に対する誘致広報の窓口が自治体ごとにバラバラで一本化されていない。

#### 5 結論

韓国観光公社をモデルとした民間企業形態の組織が望ましい。従来の全国一律的な観光行政は廃止し、県や市町村の観光課や、役員が名誉職化している観光協会も統合した形で行政経費を削減し、全国で初めての形態での全県的な（株）青森県観光公社は検討に値する。その際は官有の林業資源、水族館、物産館、フェリー埠頭、空港を含む交通機関、八甲田丸、その他の施設を管理委託させ、目的達成のための経営基盤とすることも考える必要がある。会社にした場合、社長をどうするか、従業員をどうするか、出資者と資本金をいかにするか等々の煮詰めるべき方向性を確立して行かねばならない。

また、従来の財団法人形式の県観光協会や観光コンベンション協会を改組し、株式会社として再発足させる事も選択肢の一つかもしれない。